



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3655 号 2017.5.17 発行

全国広報コンクール 福津市が総務大臣賞



障害ある人の人権と共生社会考える特集／福岡 毎日新聞 2017年5月16日
総務大臣賞を受賞した特集号を持つ取材協力者と広報担当者

福津市が昨年12月、障害のある人の人権と共生社会について特集した広報紙が、今年度の全国広報コンクール（公益社団法人日本広報協会主催）で総務大臣賞を受賞した。旧福岡町がJR福岡駅を特集した広報で受賞しているが、福津市としては初めて。【前田敏郎】

市は「広報ふくつ」を毎月2回発行し、年間2回は大型特集を組む。昨年4月に障害者差別解消法が施行されたが、7月に相

模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で入園者が殺害される事件が発生。改めて差別と偏見のないまちづくりに向けて、福津に「不屈」の精神を願って「だいじょうぶ！のふくつ魂」のタイトルで特集を企画した。

高次脳機能障害など復帰支援 てとて開所



わかやま新報 2017年05月16日
「てとて」で行われた開所式

高次脳機能障害などの中途障害者を中心とした社会参加や居場所づくりの拠点として、和歌山市里に就労継続支援B型事業所「ワークショップ『てとて』」がオープンし、15日に開所式が行われた。和歌山高齢者生活協同組合（田中秀樹理事長）が設置した事業所で、同障害分野の支援事業所は県内2カ所目となり、活用が期待されている。

事故や病気などにより人生の半ばで障害者となった中途障害、中でも脳の損傷

により記憶障害や感情のコントロールができないなどの症状が見られる高次脳機能障害は、外見からは分かりづらいことから「目に見えない障害」と言われ、世間でもまだまだ正しい認識は浸透していない。

同障害を支援する事業所は少なく、福祉関係者の間から要望があったことから、同組合が設置を決めた。中途障害者の日中活動として就労訓練の場を提供し、社会復帰を目指す

他、保護者や支援者と連携して情報交換の場をつくり、将来的には「よろず相談」の窓口を開設したいとしている。

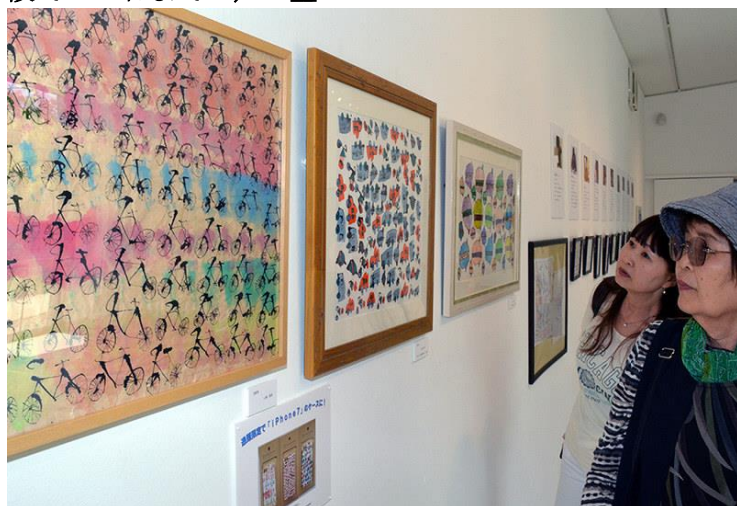
定員は20人。現在は2人の利用者がタオルなどの粗品作りや、地域の高齢者の買い物や通院に同行する付き添い支援事業を行っている。今後は利用者の特性に合わせた作業を提供するため、高齢者に「生きがい就労」として仕事の開発を手伝ってもらうなど、新しい仕事も開拓していきたいとしている。利用者の状況に応じて、就労移行の支援、経済的自立を目指していく。

また、地域の高齢者が立ち寄り、気軽に雑談などができる憩いの場を提供し、日常の困りごとを支援機関につなぐ相談窓口の役割など、地域の小さな福祉拠点としての役割も目指している。

開所式では、田中理事長が「中途障害者は社会復帰ができた場合でも、その後の生活には目の届いていないところが多い。これからお世話になる地域の人と一緒に歩いていけたら」とあいさつ。「てとて」の管理人を務める柏木克之さんが施設の仕組みや今後の取り組みについて説明し、「専門性を磨き、支援技術を向上させていきたい」と語った。

問い合わせは、てとて（TEL 073・461・6756）。

作品展 自由な表現、楽しく描き 10人がカラフル33点 名張・知的障害者の通所施設で31日まで /三重



毎日新聞 2017年5月16日
独特の感性で描かれた作品に見入る来場者＝三重県名張市百合が丘東9で、竹内之浩撮影

知的障害者らが創作活動に励む名張市百合が丘東9の通所施設「ワークプレイス葉（しおり）」で15日、利用者の作品展「葉のアーティストたち展V o 1. 2」が始まった。ペンや色鉛筆、絵の具などで描いたカラフルな33点が展示され、施設は「既成概念にとらわれない自由な表現を楽しんで」と来場を呼び掛けている。31日まで（28日を

除く土、日曜休み）。無料。【竹内之浩】

作品展は昨年につき2回目で、副題を「不思議なちから、自由なひょうげん」と付けた。

秋田市導入の障害者用119 普及に課題



河北新報 2017年5月17日
秋田市消防本部が導入したスマートフォン対応のWeb 119緊急通報システム

聴覚、言語機能に障害がある人のための「Web（ウェブ）119緊急通報システム」を、秋田県内で唯一、秋田市が運用している。ファクスや電子メールを補う通報手段の役割を担うが、この1年間の登録者は28人。インターネットに不慣れな人には使いにくいことなどから伸び悩んでおり、改良を求める声も出ている。

システムは外出先から通報できるほか、メー

ルより第1報にかかる時間が短縮され、携帯電話の衛星利用測位システム（GPS）で位置情報を伝えることができるなどの利点がある。

消防庁が全国の消防本部に導入を促しており、秋田市は昨年4月のシステム更新時に導入。希望者は事前に住所や氏名、緊急連絡先などを登録する。市消防本部指令課の担当者は「外出先でも利用できるのも、以前よりもより安心できる」と利用を呼び掛ける。

登録者数が低迷する理由について、県聴覚障害者支援センター長で聴覚に障害がある加藤薫さん（63）＝秋田市＝は「外で使える安心感はある。ただ、インターネットに不慣れた高齢者もおり、慣れた人でも身動きが取れない状況だった場合、文字を入力するのは難しい」と指摘。ボタン一つで大まかな通報内容を伝えられるようにするといった改良を望む。

消防庁によると、全国の消防本部でシステムを導入したのは約2割。普及が進まない背景には、旅行や仕事で消防本部の区域外に出た場合は使えないなどの不便さがあるとみられる。

同庁は2015年に学識経験者や障害者団体でつくる検討会を設置。利用しやすいボタンの配置や、通報を各消防本部に振り分ける仕組みを研究し、全国で同じホームページから通報できる態勢づくりを急ぐ。

県内では全13の消防本部に専用ファクスがあり、7本部はメールを併用する。ウェブに関しては「利用開始に向けて準備を進めている」（五城目町）という消防本部もあり、システムの改良が進めば導入は増えていくとみられる。

加藤さんは「いつでも、どこでも、簡単に通報できることが大切だ。課題を改善し、制度を広めてほしい」と要望する。

【Web119緊急通報システム】携帯電話やスマートフォンを使って消防の専用ホームページ（HP）から通報する。秋田市の場合、市内への通勤通学者も対象。緊急時はHPに接続し「自宅」「外出先」「救急」「火事」などを押すと、指令センターと文字でやりとりができる。GPSで通報場所を特定し、消防車や救急車が出動する。

「3年後に見直し」で合意 精神保健福祉法改正で与野党 朝日新聞 2017年5月17日

相模原市の障害者殺傷事件を踏まえた精神保健福祉法改正案で、与野党は16日、措置入院患者の権利を保護する観点から法施行3年後をめどに見直しを検討することを盛り込んだ修正案で合意した。これを受け、民進党が修正案の採決を受け入れて参院厚生労働委員会でも可決。17日の参院本会議でも可決され、参院を通過する見通しとなった。

法案は5年以内に「必要と認めるときは見直す」としているが、措置入院後の継続支援に警察が関与する仕組みに「精神障害者の監視や差別助長につながる」と反発する民進が見直し項目を具体的にすべきだと主張。3年後めどに見直し項目として①措置入院後の支援計画を作る手続きに患者本人や家族も参加する機会の確保②計画への異議、修正に関する手続きの整備③弁護士の選任機会の確保――が盛り込まれた。

民進は修正後の法案に反対したが採決には応じた。法案が犯罪防止を目的とするものではないことなどを強調した付帯決議も自民党や公明党などによる賛成多数で可決した。一方、当事者団体の「全国『精神病』者集団」は法案について「治安・社会防衛目的の法改正で、看過できない欠陥がある」と批判する緊急声明を出した。

障害者施設火災で鑑定留置 放火疑いで逮捕の女、愛媛 産経新聞 2017年5月16日

愛媛県松野町の障害者施設「ひだまりIII」で男女3人が死亡した火災で、松山地検は27日、現住建造物等放火の疑いで逮捕された入所者の善家千文容疑者（49）の鑑定留置を地検宇和島支部が宇和島簡裁に請求し、認められたと明らかにした。24日付で、

期間は6月26日まで。

火災は今年12日未明に発生し、平屋の施設を全焼。亡くなった3人はそれぞれの個室で見つかり、自室の備品に火を付け全焼させたとして、県警が善家容疑者を逮捕した。

介護離職「相談せず」48% 決断前の情報提供が課題 共同通信 2017年5月16日

介護を理由に正社員から離職した人に「離職直前に介護と仕事の両立について誰かに相談しましたか」と聞いたところ、「誰にも相談しなかった」が47.8%に上ることがみずほ情報総研（東京）の調査で分かった。同社の羽田圭子チーフコンサルタントは「利用できる介護保険サービスなどを知らずに離職、転職している人がいるのではないかと。企業や自治体の情報提供が望まれる」としている。調査は、正社員から介護離職した40～59歳の千人を対象に昨年12月、インターネットを利用し実施した。相談相手の質問は複数回答で、上司や人事部が23.6%、要介護者以外の親族が12.8%だった。

「介護殺人」どうすれば防げるか 日福大・湯原准教授に聞く

東京新聞 2017年5月17日

「介護者が過度の負担なく生きられる社会づくりを」と話す湯原悦子さん
＝名古屋市で



介護の必要な人が六百万人を超える高齢社会の中、介護者が高齢者を殺害したり、心中したりする事件も後を絶たない。こうした「介護殺人」の研究で知られる日本福祉大准教授の湯原悦子さん（47）は、「介護殺人の予防－介護者支援の視点から」（クレス出版）を出版した。過去二十年間に発生した七百五十件以上の事件のデータと判例の分析をもとに「どうすれば防げるか」を掘り下げている。その思いを聞いた。（編集委員・安藤明夫）

－このテーマで二冊目の著書ですね。

十二年前に「介護殺人－司法福祉の視点から」（二〇〇五年・クレス出版）を出して、かなりの反響がありました。以後、いろいろな場で「介護殺人を減らしていくために事件の検証と介護者

支援の施策が不可欠」と言い続けているのですが、遅々として進まない。それで「予防」という視点に絞って、今回の本を書きました。

－「事件の検証」のため、データベースの必要性を訴えていますね。

二〇〇七年に、警察庁の犯罪統計の中に「介護・看病疲れ」の項目が新設されました。それ自体はすばらしいことですが、年齢の区分がなく、高齢者なのか障害者なのか分からない。厚生労働省の死亡例調査も、担当者の判断で事例がカウントされたり、されなかったりする。心中事件の扱いもあいまいです。私は新聞のデータベースから事件記事を掘り起こして、二十年間に起きた七百五十六件をリスト化しましたが、それでも全体像は見えない。どれぐらいの数、どんな形で起きているか分からない状況では、有効な対策は難しいです。

－判例を調べる中で、教訓にすべきだと思ったのは、どんな点ですか？

マスコミは、介護に疲れ果て、追い詰められ、事件に至ったという論調になりやすいですが、介護が危機的な状況ではなくても、心中を囚った事例はいくつもあります。新聞ではよく「将来を悲観して」と表現されるケースです。経済苦の問題とともに、第三者が介入しない閉ざされた人間関係の中で起こりやすいと感じました。その背景にあるのは一般の人が介護に強い不安を感じていること。知識を持たないまま「介護は怖い」「要介護になると、迷惑をかける」といったイメージが広がっているようです。

それと「この人に介護を任せてしまっは無理だろう」と思えるケースもありました。

長年引きこもっていたり、仕事もあまりせずに親と同居していた息子などは、介護を任されても動けないことも多い。介護者の力量を見極めることもケアマネジャーなど支援者の責任です。

—だからこそ「介護者支援」の充実が必要と。

はい。欧米の先進国に比べて、日本の介護者支援は大きく遅れています。イギリスが政策の基本にしている「四つのモデル」は、参考になります。社会が介護者をどう見るかについて（１）無償の社会資源（２）専門職と協働してケアに従事する人（３）支援の対象（４）社会に生きる一人の個人—という四段階があるというモデルです。日本は、家族が介護するのは当たり前という考え方がまだ根強く、（１）か、せいぜい（２）の段階ですね。介護者も要介護者も支援しなければいけないという（３）の政策が進められて初めて「介護者の人生が社会の中で守られ、生きられる」という（４）の段階に到達するのだと思います。介護者が将来を悲観することなく、過度の負担を強いられない社会を築いていくことが、早急に取り組むべき課題です。

群馬)「過疎地域で活躍を」 地域医療枠の医学生が抱負 朝日新聞 2017年5月17日



これからの抱負を語る地域医療枠の医学生たち=県庁
県内の医師不足が課題となる中、将来、県内の地域医療



療を担う「地域医療枠」で群馬大学医学部に今春入学した18人が、15日に県庁を訪れた。学生たちは、関係者らを前にそれぞれが抱く地域医療への思いを語った。

県医師確保対策室によると、県内の医師総数は2014年12月末現在で4509人。県民10万人当たり228・2人で、全国平均（244・9人）を下回り、都道府県別では31位だ。

県は医師不足対策として、2009年度から地域医療枠の制度を始めた。県内で将来の医療を担うという強い意志を持ち、県からの修学資金貸与を希望する人が受験する。1年生で入ると、入学金28万2千円と、授業料などとして月額15万円が6年間貸与される。卒業から10年間、県内の公的病院など地域の中核病院に勤めれば返済は免除される。

今年度までに計144人が入学。今春卒業した12人を含め、これまでに制度を利用した医師31人が県内で勤務しているという。

前橋市出身の高橋直希さん（22）は教員を目指し、教育学部に入学したが、学習障害や発達障害の子どもたちへの対応には医学的な知識も必要だと考え、卒業後に医学部に入学した。「地域医療に関わり、医学と教育の橋渡し役をしたい」と語った。

東京都出身の高浜嶺大さん（21）は、病院が近くにない地域は多く、医療格差が広がっていると感じているという。「将来は過疎地域で活躍できる医師になりたい」と話した。

反町敦副知事は「県内では医師が集まらず診療科を閉鎖する病院もある。地域で困っている県民を助けてほしい」と期待を寄せた。（上田雅文）

和歌山) いじめや虐待対応 弁護士会がこども電話相談 朝日新聞 2017年5月17日

和歌山弁護士会は子どもたちからの相談に弁護士が電話で対応する常設の「こども電話

相談」(073・488・3366)を今月10日に開設した。対象は子どもやその保護者などで、主にいじめや虐待などの相談を受け付ける。

電話相談は、毎週水曜午後4時～午後7時に弁護士相談を受ける中山良平弁護士＝和歌山市四番丁の和歌山弁護士会館

士が電話の前で待つ「待機制」と、平日午前10時～正午、午後1時～同4時に同会事務局が連絡先などを聞き取り、後に弁護士から相談者に連絡する「コールバック制」の2種類。

同会はここ数年、年に1日だけ子どもの電話相談会を実施していた。しかし、全国で常設の相談窓口が増え、近畿で常設がないのは、和歌山県だけだった。同会子どもの権利委員会委員長の沖本易子弁護士(35)は「相談のアクセスの機会を増やせてよかった。どんな相談でも電話してきてほしい」と話す。

常設となった初日には、小学生からの友人関係の悩み相談など、電話が3件。対応した中山良平弁護士(30)は「どんな相談でも子どもにしっかり向き合いたい」と意気込んでいた。(片田貴也)



子育て困窮家庭支援 多治見のNPOが基金講演会終了後、活動に賛同し募金をする来場者＝多治見市虎渓山町、とうしん学びの丘エール

岐阜新聞 2017年5月17日

岐阜県多治見市のNPO法人「ママズカフェ」(山本博子理事長)は、子育てに行き詰まっている家庭を直接支援する「ママズ基金」を立ち上げ、同市虎渓山町のとうしん学びの丘エールで記念講演会を開いた。

基金は、同法人が市の委託で運営する育児支援施設「ファミリー・サポート・センター」の一時預かりなどのサービスで、必要性に応じ利用者に対し利用料金の一部を補助する

仕組み。経済的に苦しかったり、祖父母と離れて暮らしたりして子育てに悩みを抱えているものの、料金を負担に感じて利用をためらう人もいることから基金を立ち上げた。

講演会は、子どもの貧困や虐待の現状を知ってもらおうと開き、約220人が来場。子どもソーシャルワークセンターの幸重忠孝代表(43)＝大津市＝が、福祉制度の隙間で困っている子どもたちを、地域で支える仕組みについて事例を交えて語った。

会場には募金とインターネット上で資金を募る「クラウドファンディング」のブースを設けた。クラウドファンディングは女性クリエイターのエプロンやバッグなどが返礼品としてもらえるとあって、注目を集めていた。

基金の目標額は100万円。3年間効果を検証し、行政に制度化を提言する。



妊娠から出産後まで支援 「子育てネウボラ」県内自治体に広がり

東京新聞 2017年5月16日

妊娠から出産後まで、切れ目なく子育てを支援する「ネウボラ」と呼ばれる取り組みが、県内の自治体で広がっている。市原市は四月に「子育てネウボラセンター」を開設し、妊婦の相談支援の充実や家事の援助サービスを始めた。二〇一五年度以降、少なくとも二十市町でこうした支援体制がつくられ、子育て世帯の一助になっている。(中山岳)

保健師の白井さん（奥）から、出産後まで受けられる支援内容などの説明を受ける女性＝市原市の子育てネウボラセンターで

「おめでとうございます。不安があれば何でも相談してくださいね」。市原市更級の「子育てネウボラセンター」の相談室。保健師の白井美千代さんが、妊娠を届け出た市内の女性に、優しく語りかけた。

ネウボラは、フィンランド語で「アドバイスの場」という意味。フィンランドで女性の妊娠から出産、子どもが就学する前まで家族全体を支援する取り組みを指す。

市原市は、一年間に約二千人の妊娠届を受ける。子育てネウボラセンターは、六月から保健師を一人増員し、市内で妊娠を届け出た全ての女性と面接し、相談に応じる。白井さんは「初めて妊娠した人は、何が分からないかも分からない状態。気軽に利用してほしい」と話す。

市は三月から、日中に母親が一人で乳児を育てる核家族を対象に、出産前後の時期に家事や育児をサポートするヘルパーの派遣事業も始めた。全二十回、ヘルパーを派遣し、一回当たり一〜二時間、料理や清掃、おむつ替えなどの支援を受けられる。利用料は市が補助し、一時間当たり九百円。生活保護世帯などは一時間百五十円で利用できる。

出産後の母親が、子どもと産科医療機関に通ったり、宿泊したりした際に育児支援を受けられる有料サービスも今夏にも始める予定。市原市が二〇一五年に乳児を育てる母親に行ったアンケートなどを基に、支援内容を決めたという。

同センターの湯浅智子所長は「安心して妊娠や出産に臨んでもらえるようにしたい」と話し「貧困や児童虐待につながりかねないケースを早めに見つけ、専門機関につなぐこともできれば」とも語った。

県児童家庭課によると、市原市のネウボラのように、妊娠から出産後まで切れ目ない支援を行う制度は、浦安、君津、我孫子の三市が二〇一五年度に開始。一六年度は十九市町に増えた。今後、県は各自治体の職員らを集めた研修会の開催を検討している。



「裸足で逃げる」著者・上間陽子さんインタビュー 風俗と暴力、密に関係 「孤立させない支援を」上間陽子氏が講演

琉球新報 2017年05月16日

「女性たちの生育環境をちゃんと知ること、より適切な支援ができ、学校環境を改善させることができるのではないかと語る上間陽子教授

風俗業界で働く若者の調査・支援を続ける琉球大学教育学部研究科教授の上間陽子氏による講演会（かりゆしエンターテイメント主催）が6日、那覇市の県男女共同参画センターで開かれた。

4年間の調査を2月に書籍化した上間氏は、風俗業界で生きる女性たちが、幼少期から虐待、性暴力、DV、あらゆる暴力を繰り返し受けていたことを伝え、孤立を深める女性たちの支援を呼び掛けた。

160人が来場し、女性たちの存在を受け止め、寄り添う態度を胸に刻んだ。講演の要旨を紹介する。

この調査の直接のきっかけは、2010年に女子中学生が集団レイプに遭い、自死した事件だった。教育関係者として責任を強く感じた。調査をして広く社会に問うていこうと開始した。

調査は、統計から漏れやすく、一番ダメージが集中しているであろう人たちにターゲットを絞り、12年からの4年間行った。家族の状況を見ると、ネグレクト（養育放棄）をされたり、再婚や再々婚家庭で育ったりしていた。18歳未満で性風俗業界に入り、夫やパートナーと別れた後に、1人で子どもを育てるために戻ってきていた人が多く、ほとん



どがDV被害者だった。

居場所なく

春菜さんは子どもの頃、夜間保育園に数週間放置されることが日常的にあり、4歳の時から弟の面倒を見させられていた。15歳で家出して援助交際をした。その後恋人と暮らしていき生活費を稼ぐためほぼ毎日客を取っていた。

真奈さんは小学6年の頃、性暴力に近い形で初体験をした。中学生で不登校になり、14歳の時にピンサロで仕事を始めた。10時間働いた後に、朝キャバに出勤していたが「楽しかった」と話していた。学校に居場所がない子は、同級生の友達がいるとどこでも居場所になってしまう。

キャバクラに勤めていた亜矢さんは、14歳で集団レイプに遭った。性被害者は「今度こそ負けなかった」とするために、同じ場面を再現する「性化行動」を取ることがある。誤解されやすい行動だが、回復のための儀式であることが多い。亜矢さんは、それを1人で繰り返して回復した。

安全な場所と人

京香さんは16歳で働き始め、店側が手を焼く客ややくざの相手をさせられていた。当時は怖くないと言っていたが、その後、結婚して安全な場所を得られたことで「店には絶対に出たくない」と言うようになった。

鈴乃さんは、キャバクラで働きながら高校で学び直し、看護師になった。子どもの父親からのDVでシェルターに保護されたが、シェルターの職員や保健師が丁寧に関わったことで元気になり、高校に戻った。高校の先生たちも多くの資格を取らせてくれ、彼女が働くお店にも顔を出して応援してくれた。

厳しい状況で育っている人が、一足飛びに大きな夢に向かうことは難しく「この願いを口にしても皆笑わない」と思えるようになるまでには時間がかかる。彼女はいろいろな人の関わりで、看護師になりたいと言えるようになり、実現した。

息の長い支援を

私がしてきたのは調査だが、必要なケースは支援もしている。特に、早くから男性とだけつながるようになった女性の孤独は非常に深い。非行傾向を持ちながらも学校に行き、ヤンキーになるなどして友達をつくれた子たちはまだ、他人と交渉する力はある。不登校にして単独にしない、なんとか学校につなぐということが大事だ。風俗業界で働いていることへの道徳的な判断を急がず、どう尋ねるのか、どう聞くのかということも、支援の現場では徹底して考えてほしい。



一度助けてもらって全て変わることはない。ただ、助けてもらった子は、次の危機的状況でも「助けて」と言える人になっている。「20歳くらいまでには落ち着くかな」と思いながら、長くやっていく必要がある。

寄り添う態度を学ぶ聴衆＝6日、県男女共同参画センター
ている

うえま・ようこ 1972年

沖縄県生まれ。琉球大学教育学部研究科教授。専攻は教育学、生活指導の観点から、主に非行少年少女の問題を研究。1990年代後半から2014年にかけて東京で、以降は沖縄で未成年の少女たちの調査・支援に携わる。共著に「若者と貧困」(明石書店)。本書が初めての単著となる。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行